

# 気候関連開示サマリー（2025年6月）



2024年に企業の気候関連情報開示に対するモニタリング機能がTCFDからIFRSに引き継がれたのを機に、TCFD提言の枠組みに沿いつつ、IFRS®サステナビリティ開示基準S2号気候関連開示（以下、IFRS® S2）を参照して2024年6月に開示を更新しました。当社グループは、中期経営計画と同じサイクルで気候関連戦略の見直しを行うこととしており、2026年にスタートする次期中期経営計画に向けて気候関連シナリオ分析のレビューを行いました。その結果を2025年6月の更新情報として公開します。2025年3月にはSSBJによる開示基準が公開されたので、法定開示が適用に向けての準備を進めています。

## 気候関連のガバナンス

2024年6月にコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を改定し、サステナビリティ経営重視の考え方を明確にしました。ESGを踏まえた高度なサステナビリティ経営を実践し、SDGsをはじめとする社会課題の解決に事業を通じて持続的に貢献することで社会・環境価値を向上させ、合わせてROIC経営・ポートフォリオ経営の実践により、当社グループが持続的に成長原資を生み出し、さらなる価値創造へつなげていくことができるよう、長期の事業環境を見据えた経営の基本方針を策定し、その継続的な実行を監督することを明示しました。経営の監督を担う取締役会は、2024年に開催した取締役会のうち、7回の会議で気候関連を含むサステナビリティに関する議題を取り上げ、議論を行いました。

経営の執行を担う経営陣は、代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を年4回開催しています。2024年に開催したサステナビリティ委員会は全ての会で気候関連の議題を設定し、当社グループのカーボンニュートラルのロードマップを策定しました。[2024年11月に機関投資家とメディア向けに開催したESG説明会](#)において、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップ」を取締役代表執行役社長が説明しました。

2025年までの当社中期経営計画E-Plan2025には、各カンパニーが気候関連シナリオ分析に基づく気候関連の戦略を落とし込んでいます。気候関連を含む非財務目標に対する活動とその進捗状況を2024年に開催されたサステナビリティ委員会においてレビューしました。気候関連の戦略は、シナリオ分析を含め、各カンパニープレジデントの責任の下に遂行しています。

## 気候関連の戦略

荏原グループは、2030年にありたい姿の1つに“ESG経営の進化”を掲げています。ESG経営の進化に関わるテーマとして、気候関連のリスク・機会の分析とマネジメントをTCFD提言に基づいて行い、気候関連シナリオ分析の結果を2023年からスタートした[中期経営計画E-Plan2025](#)（2023年～2025年）に反映しています。気候関連シナリオ分析の見直しは、中期経営計画の策定と同じサイクルで行うこととしており、2026年からスタートする次期中期経営計画に気候関連戦略を盛り込むために、2024年下期から気候関連シナリオ分析のレビューに着手しました。その結果を2025年6月更新情報として公開します。シナリオ分析は当社グループの主要な対面市場ごとに行っています。各カンパニープレジデントが責任を担う事業において、ビジネス・モデルおよびバリューチェーンに与える現在および将来予想される影響をIFRS® S2開示基準を参照しながら、レジリエンスな気候関連戦略を策定することを目的として進めています。2023年までに行った前回のシナリオ分析で、オイル＆ガス市場は次世代型のエネルギー市場へと進化していくと分析しました。そのため、2025年更新情報では、エネルギー市場として分析した結果を公開しています。

## 気候関連のリスク・機会の管理

気候関連シナリオ分析によって特定した重要なリスクと機会は、「経営課題行動計画モニタリング会議」で監視しています。本モニタリング会議は代表執行役社長兼CEO兼COOが主宰し、各カンパニーのプレジデントが財務指標と非財務指標のアクションプランの進捗と成果を報告しています。財務・非財務のインパクトを同時並行で経営層自らモニタリングする管理体制としています。気候関連のリスク・機会は非財務指標としてモニタリングし、目標に向けた活動の進捗状況や活動のレビューを行っています。気候関連を含む非財務の指標・目標の全体の進捗はサステナビリティ委員会に報告し、全執行役が全社横断的にレビューしました。

CEO: Chief Executive Officer COO: Chief Operating Officer

# 気候関連開示サマリー (2025年6月)



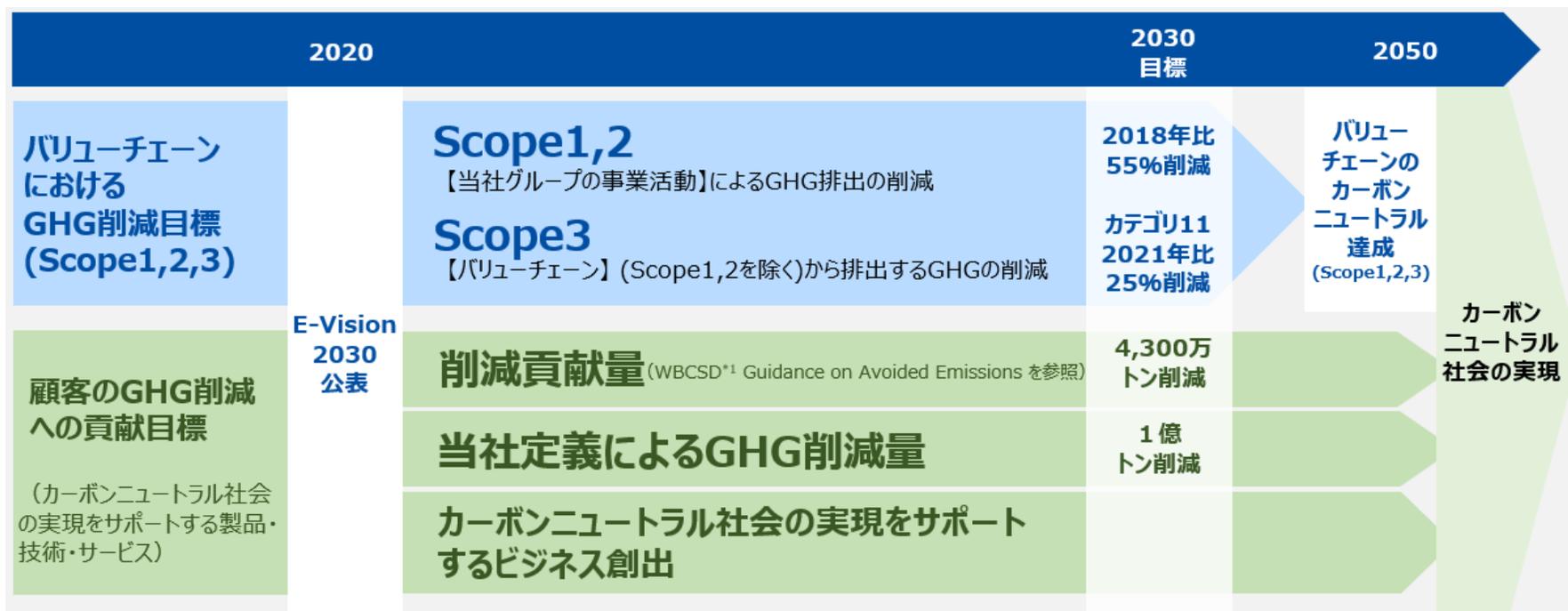
## 気候関連の指標・目標

各カンパニーがTCFD提言に沿って行った主要な対面市場ごとのシナリオ分析結果を踏まえ、各カンパニープレジデントの責任の下でその配下のグループ会社や部門が2023年から2025年の中期経営計画E-Plan2025のアクションプランに落とし込み、部門の目標と施策を設定して推進しています。

サステナビリティ委員会は気候関連の戦略を含むサステナビリティ関連の指標と目標を当社の長期ビジョンであるE-Vision2030の5つのマテリアリティごとに整理し、全社横断的に長期ビジョンの達成に向けた活動の進捗を管理しています。

気候関連の指標・目標は2024年に見直しを行い、以下のように整理し、2024年11月に機関投資家とメディア向けに開催したESG説明会で説明しました。詳細は当社Webサイト「[荏原グループのカーボンニュートラル](#)」に公表しています。

また、当社グループの2022年Scope1,2排出量（エネルギー起源排出量およびフロンによる排出（非エネルギー起源排出量を除く））および2023年Scope1,2,3（カテゴリ1,11）排出量の第三者保証を取得しました。2024年のGHG排出量についてはScope1,2,3（算定対象とする10カテゴリ（カテゴリ1～7,9,11,12））を対象として第三者検証を受けています。2030年のScope1～3の削減目標は、パリ協定の目標水準（Scope1,2：1.5℃水準、Scope3:WB2℃水準）と整合しており、2025年5月にSBTiに認定されました。



# IFRS S2 コア・コンテンツに関する開示 (2025年6月時点)



主な開示事項		リンク先
ガバナンス	全体的なガバナンス	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>
	気候関連のリスクおよび機会の監督に責任を負うガバナンス機関	<a href="#">気候関連のガバナンス</a>
戦略	気候関連のリスクおよび機会	<a href="#">気候関連リスク・機会の抽出と評価</a>
	ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーン	<a href="#">ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーンに与える影響予測</a>
	戦略および意思決定	<a href="#">長期ビジョン・中期経営計画</a>
	財務状態、財務業績およびキャッシュ・フロー	<a href="#">気候関連のリスクおよび機会が財務計画に及ぼす影響</a>
	気候関連レジリエンス	<a href="#">気候関連のリスクおよび機会を踏まえた戦略</a>
リスク管理	全体的なリスク管理プロセス	<a href="#">リスクマネジメント</a>
	気候関連のリスク・機会の管理	<a href="#">気候関連のリスク・機会の管理</a>
指標および目標	Scope 1, 2, 3の排出	<a href="#">荏原グループのカーボンニュートラル</a>
	気候関連の移行リスク・物理的リスクに対して脆弱な資産又は事業活動の数値およびパーセンテージ	検討中
	気候関連の機会と整合した試算または事業活動の数値およびパーセンテージ	検討中
	資本投下	検討中
	内部炭素価格	<a href="#">バリューチェーンにおけるGHG排出削減目標</a>
	報酬	<a href="#">短期業績連動報酬 (STI) およびESG指標の導入について</a>

# E-Plan2025（2023～2025年の中期経営計画）における主な気候関連事業戦略



（2025年6月時点。青字部分を更新しました）

主要対面市場	カンパニー	主な製品	市場に提供する主な機能・価値	主要拠点*	E-Plan2025における気候関連の主な戦略
建築・産業設備市場	建築・産業	標準ポンプ、標準送風機、冷凍機、冷却塔など	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビル、マンション、様々な産業の工場などの揚水、送水、排水、送風、換気、排気、消火用水の揚水・送水</li> <li>化学系や食品など清水以外の液体の移送</li> <li>大規模施設の空調、産業プロセスの冷却、産業用設備の温調 など</li> </ul>	日本、中国、イタリア、ブラジル、カナダ	<ul style="list-style-type: none"> <li>地政学リスクや各地域の規制、要求品質を踏まえた生産拠点とサプライチェーンマネジメントの見直し。</li> <li>顧客の機器運転事情に応じた省エネルギー提案や設備の合理化。</li> <li>脱炭素の需要に対する省エネルギー、環境負荷低減を切り口としたソリューション提供。</li> </ul>
エネルギー市場	エネルギー	カスタムポンプ、コンプレッサ、タービン、クライオ製品*（ポンプ・エキスパンダ） *極低温流体を扱う製品など	<ul style="list-style-type: none"> <li>LNG（液化天然ガス）関連施設、LNGの移送</li> <li>石油精製、石油化学品製造など（ダウンストリーム）でのガス処理、ガス圧縮およびポンプによる液体圧送</li> <li>CCS・CCUSプラントでのCO2圧入、移送</li> <li>水素関連施設での液体水素、水素ガスの移送</li> <li>アンモニア転換火力発電所内でのアンモニア移送 など</li> </ul>	日本、米国、インド、中国、中東	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客と共に、脱炭素や持続可能な社会をリードするサステナビリティ分野のビジネスを確立する。</li> <li>短～中期において、低炭素に資するLNG市場向け製品を提供する。</li> <li>2025年以降の中長期を見据え、CCUS、アンモニア市場、水素、地熱発電などに向けた製品を開発する。</li> </ul>
水インフラ市場	インフラ	ポンプ設備（上下水、河川、灌漑）、換気設備（道路）、曝気設備（下水）、電気設備など	<ul style="list-style-type: none"> <li>上下水施設の揚水、送水、排水</li> <li>河川からの取水・排水、水害予防・抑制</li> <li>道路の換気設備、排気、排煙 など</li> </ul>	日本、ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ施設の老朽化や水害の激甚化に対する国土強靱化計画への寄与。</li> <li>東南アジアなど販売拠点のある国や地域の水害・干ばつ・灌漑需要に対して、日本国内で高評価を得ているエンジニアリング技術を海外拠点を通じて付加価値の高いポンプシステムとして提供する。</li> </ul>
固形廃棄物処理市場	環境	一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、木質バイオマス発電施設など	<ul style="list-style-type: none"> <li>固形廃棄物の中間処理（焼却含む）</li> <li>LCAに基づく資源循環ソリューション提供</li> <li>当社グループや自治体への低炭素電気の提供</li> <li>焼却灰の資源化 など</li> </ul>	日本、中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界がサーキュラーエコノミー、脱炭素に向かい、焼却される廃棄物は年々減少することを見据え、廃プラスチックからガスやオイルを回収し、石油や石油化学の原料に資源循環するケミカルリサイクルのスキームを構築する。</li> </ul>
半導体製造市場	精密・電子	真空ポンプ、CMP、排ガス処理装置など	半導体製造プロセスにおいて <ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンな真空環境の提供</li> <li>超高精度にウェーハを表面加工</li> <li>CO2の数千倍以上の温暖化係数を有するPFCガス（パーフルオロカーボン）の無害化 など</li> </ul>	日本、台湾、中国、韓国、米国、欧州、シンガポール、マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の半導体製造プロセスにおける脱炭素に寄与する。</li> <li>半導体気候関連コンソーシアム設立メンバーとして半導体製造における脱炭素を先導する。</li> <li>EUV露光装置向け排気システムを進化させ、GHG排出の更なる低減を目指す。</li> </ul>